米国におけるロースクール・ライブラリー

野口幸生¹

著者抄録: アメリカにおいては法律書なしに法務は成り立たず、法律図書館の歴史は建国の歴史よりも古い。アメリカで法曹有資格者となるためには法律家協会の司法試験をパスしなければならない。この受験資格はアメリカ法律家協会(ABA)の認定するロースクールの卒業者に与えられる。ABAはロースクールを認定するための設置基準を設け、ライブラリーはその基準の一部として、その内容が厳しく規定されている。アメリカの法環境のなかでのロースクール・ライブラリー草創の歴史、ABAとアメリカ・ロースクール協会(AALS)によるロースクール・ライブラリーの設置基準の設定、ロースクール・ライブラリーの自治管理の原則、アメリカ法律図書館協会(AALL)の努力、法律関係資料のみならず関連分野を含む幅広い蔵書など、アメリカにおけるロースクール・ライブラリーの特質について紹介する。

キーワード: 法科教育、ロースクール・ライブラリー、ロースクール、設置基準、自治管理、アメリカ法律家協会、アメリカ・ロースクール協会、アメリカ法律図書館協会

Law school libraries in the United States

NOGUCHI Sachie¹

Author Abstract: American lawyers cannot function without access to information, the core of which has been a library of law books. The history of law libraries in the United States is older than that of the country. Candidates for the admission to the bar now have to take a bar examination. Graduates from an ABA (The American Bar Association)-accredited law school are qualified to take such examinations in all United States jurisdictions. The ABA set the Standards for Approval of Law Schools which are minimum requirements for providing a sound program of legal education. As the law school library is an integral part of the law school program, its requirements are also stipulated in the standards. This article introduces a brief history of law school libraries in the United States. It also discusses such characteristics of American law school libraries as the law school library standards set by the ABA and the American Association of Law Schools, the autonomy concept of law schools libraries in the university setting, and the holding of extensive collections beyond basic legal materials.

Key words: legal education, law school libraries, law schools, law school library standards, autonomy, American Bar Association, Association of American Law Schools, American Association of Law Libraries

原稿受理 (2003-11-20)

(情報管理 46 (11): 728-740)

1. はじめに

日本の法科大学院とは法律家養成のための教育機関で、米国のロースクールをモデルに構想された。長い準備期間を経て、この法科大学院（ロースクール）は2004年4月開校し、新たな法曹（法律家）養成制度が始まる。修業年限は原則として3年で、少人数で密度の濃い教育や厳しい成績評価を

し、修了者に2006年から始まる新司法試験（最初の5年間は現行試験と並存）の受験資格が与えられる。新構想のもとでは、法科大学院の入学から卒業までの全課程（プロセス）で法曹志望者としての審査を受けることになるという¹。田中は「プロセスとしての教育を重視する司法試験・法曹養成制度をめざす以上、大学の法学教育の責任と負担が重くなるのは当然であるが、それに適切に対

¹ピッツバーグ大学 東アジア図書館 (3960 Forbes Avenue, Pittsburgh, Pennsylvania 15260 U.S.A.) Tel. 412(648)8842
E-mail: noguchi@pitt.edu

¹East Asian Library, University of Pittsburgh (3960 Forbes Avenue, Pittsburgh, Pennsylvania 15260 U.S.A.) Tel. 412(648)8842

応するためには、人的・物的な教育支援体制の飛躍的充実が不可欠である」と指摘している^{注2}。米国においては、ローライブラリー（法律図書館）がなければ米国の法体系は機能することができないとさえ言われ^{注3}、ロースクール・ライブラリー^{注4}はロースクールの「心臓」とであると認識されている^{注5}。日米の法体系の違いはあるかもしれないが、ロースクールにとり勉学と研究に不可欠の教育支援施設のひとつである、米国におけるロースクール・ライブラリーについて、その歴史、今日の実況について考察することは無駄ではあるまい。

2. アメリカの法科教育とロースクール

アメリカにおける法科教育、法律家養成制度はその根を旧宗主国、イギリスの歴史に持つ。イギリスにおいては法曹養成は主にインズ・オブ・コート (Inns of Court 法曹学院) で実務修習によって修得された。この文化的遺産はアメリカにおける法科教育・法律家養成の発展、法的機関の進展、そして法に対する見解・態度に深い影響を与えた^{注6,7}。イギリスの影響を強く受けたアメリカの法体系はいわゆる英米法で、法規範について判例によって形成されている部分が多い。この先例に基礎を置くシステムでは、法律文献は法務遂行に不可欠で、最低限度、これらの先例に対するアクセスを確保しなければならない。アメリカの法システムの目的は争いの解決にある。係争を解決する基準となる法の一般原則を形成するため、法律と先例は基本的な構成要素である。これらの資料の分析と統合が法実務家の仕事である。したがって情報へのアクセスなしに、換言すれば、必要とする文献を所蔵する図書館なしに、彼らは職務を遂行できない^{注8}。

一方、アメリカで法曹有資格者・法実務家となるためには法律家協会 (Bar Association)^{注9}の司法試験をパスしなければならない。この受験資格はアメリカ法律家協会 (American Bar Association, 以下ABAと略す)の認定するロースクールの卒業者に与えられる。認定制度は1921年から開始され、当初40のロースクールがABA認定校となった。2003年8月現在、ABAによって認定されたロースクールは188校あり、そのうち187校が法律を専門とする最初の学位、法学士 (J.D.)^{注10}を授与する^{注11}。

3. ロースクール・ライブラリー

米国においては、ローライブラリー（法律図書

館）はアメリカの法体系のため、化学者や物理学者にとっての「実験室」、博物学者にとっての博物館と同様の不可欠の機能を持ち^{注12}、法にかかわるすべての人にとり、ユニークな重要性を持つ^{注13}。法律図書館は、その利用者がそれなしでは職業が遂行できないという点から典型的な専門図書館である。事実、それなしに米国の訴訟システムは機能できない。米国における法律図書館はその役割から法律事務所に属する図書館、法律家協会に属する図書館、裁判所を含む中央・地方（州、郡など）官庁に属する法律図書館、そしてロースクールを代表とする学術研究法律図書館などに大別され、いずれも法律家が行動するために必要な資料と情報を所蔵する^{注14}。

言うまでもなくロースクール・ライブラリーの第1の使命はロースクールの教育および研究のプログラムの支援にある。ロースクールにとり、ライブラリーは勉学と研究に不可欠な教育支援施設のひとつであり、ロースクールの「心臓」の役割を果たす。ロースクール・ライブラリーはロースクールの学生、教員、そして法実務家が必要とする情報を収集し、サービスを提供する。しかし、大陸アメリカではすべての郡、州、法律事務所の図書館が必要とするすべての資料を法曹会に提供できるほど大きくない。このような図書館がフルサービスを提供するには、物理的なスペースとコストが大きすぎる。ロースクール・ライブラリーがその地域の、量においても質においても最も優れた蔵書である場合が多く、州によってはロースクール・ライブラリーが他の法律関係蔵書を補足し、この目的のために奉仕する^{注15}。例えばニュー・メキシコ州の場合、州最高裁判所図書館はそれなりに立派な図書館であるが、州の第1の法律図書館はニュー・メキシコ州立大学のロースクールのライブラリーである。ロースクールは唯一ニューメキシコ州立大学に存在すること、ニューメキシコは地理的に第5番目に大きな州であることを認識すると、ロースクール・ライブラリーの持つ責任の重さを想像できよう^{注16}。

ABA認定ロースクールについては公式ガイド^{注17}が出版されていて、ロースクール入学希望者がロースクールを選択するために役立つことを目的に各種の情報を提供する。「情報と図書館資料」はそのガイドの1項目であり、個々のロースクール・ライブラリーの面積、蔵書数、専門職が担当している1週間あたりの時間数、専門職が在席しない1週間あたりの時間数、私用のコンピュータの所持は入学

の必要事項か、に至るまで、ライブラリーの情報環境について基本的な数値などを表示する。それによると、報告をしているローライブラリーの平均蔵書数^{注18} 436,787, 平均タイトル数 125,880, 平均購読雑誌数 4,698, 平均専門職数 8.5人, 学生数に対する図書館の座席平均割合 76%, ロースクール内の学生用コンピュータ・ワークステーション平均台数 79, 平均ネットワーク接続数^{注19} 1550となる。このように今日のアメリカのロースクールライブラリーは従来の印刷体の蔵書のみならず, IT, 情報時代も反映し, 重要な教育支援の役割を担っていることを顕示しているが, ここに至るまでには長い道のりを経ている。

4. ロースクールとロースクール・ライブラリー草創の歴史

米国における最初法律図書館は, 初期英植民地で法務に携わった人々により所蔵された法律書の個人的, 私的な蔵書であった。この時代においては大地主や地方の名士は裁判官の役を果たす義務があり, 彼らのそれぞれが実際に使用する法律書の蔵書を所持していた。法に従事する者は法律書に依存しなければならず, 弁護士や裁判官は法律書を所蔵するか, 使用のためのアクセスを確保する必要がある, このような私的な法律「図書館」は驚くほど豊富で広範に存在した^{注20}。このような私的な蔵書が持ち主の死後, 遺産売却により他の法務従事者に渡り, また遺産贈与として機関に寄贈された。つまり, 初期の私的な蔵書が後に19世紀, 20世紀の機関に属するローライブラリーの基礎となった^{注21}。

英植民地時代のアメリカでの法律家養成は体系化されておらず, カレッジと言われた大学の前進には法律の授業はなく, 独立のロースクールもなかった。法に関する図書は極めて少なく^{注22}, 手に入る教科書はもっと少なかった。大学や公共図書館は, 基本的には法律書をまったく所蔵していなかった。裕福な弁護士などは蔵書を所蔵するがゆえに, 私的に法律を教えることもあった^{注23}。アメリカの最初で最も有名なロースクールは, コネチカット州のリッチフィールド・ロースクール (Litchfield Law School) でリープ (Tapping Reeve) により設置され, 大学には所属していない^{注24,25}。1784年から1833年まで約50年間存続し, 法律家のみならずアメリカのいろいろな分野で活躍した多くの優秀な卒業生を輩出した。リープの弟子で1789年,

彼のパートナーとなりスクールを率いたグールド (James Gould) の私的な蔵書は内容が豊富で優れたコレクションとして知られていた。リッチフィールド・ロースクールのパンフレットには「準備のためには, …豊かな蔵書へのアクセスが常時可能」と述べられているが, 事実上はグールド自身の蔵書のことである。このグールドの蔵書は, もうひとつのロー・オフィス・スクールで, 1800年に創立されたヒッチコック (Hitchcock) スクールの蔵書とともに, 1845年グールドの母校であるイエール大学のローライブラリーの原型となった^{注26}。

独立戦争(1775-1783)の終結後, カレッジが法科教育の必要性和その利益を認識し始めたことにより, アメリカのいくつかの大学に法律を教える講座が設けられた。最初の講座はバージニア州にあるウィリアム・アンド・メアリー大学 (William and Mary College) で1779年に創立され, 1861年まで維持された^{注27}。米ロースクールの雄, ハーバードでは法の講座は以前よりあったが, ハーバード・ロースクール (創設から現在まで継続する最古のロースクール) は1817年に創立された。Allenは, 米国でのロースクール・ライブラリーはこのハーバード・ロースクールの小さな蔵書に起源を持つという^{注28}。同年7月12日のボストン・アドバタイザー紙に掲載された広告には「完備したローライブラリーの使用」がうたわれており, これがこのライブラリーについて語る最初の記録である^{注29}。19世紀初頭の大学のロースクールのライブラリーはイエールがそうであったように, 大抵既存の法律家の蔵書をもとにしており, 十分な状態ではなかった。ライブラリーの増強は, 教員や学長, 同窓生, そして開業している個人などの貢献・篤志に依存していた。例えば, ハーバードのライブラリーはスターン (Asahel Stearn) の蔵書をもとにし, 1817年開校の折, 法律書の購入のため500ドルの予算の配分が採決された。しかし初期のライブラリーは十分ではなく, 1829年教職についたストーリー (Story) 教授は, 「勉学と参照のための完備したローライブラリーに学生が労なくアクセスできることは不可欠である。…現在学生は私自身の私的な蔵書に頼らざるをえない状況にある」と大学の総長に訴えている。Storyの蔵書は, この時代の他のスクールの平均的な学生が手にすることができた蔵書よりはるかに優れたものであったが, 後にライブラリーに安価で売却された。教授をはじめ, 高名な弁護士たちも蔵書を寄贈, または寄付金をだすなどライブラリーの充実に貢献した^{注30}。しかし, すべて

のロースクールがハーバードのように幸運だったわけではない。

その後、イエール・ロースクールが1826年に開校。トーマス・ジェファソンによって開校されたバージニア大学も1826年に法と政治学の講座を開設。この時期になりやっと大学に所属するロースクールが開設されるようになり、1860年には20を超えるロースクールが存在した。数十年の間、イエールとコロンビアがロースクールとして、また蔵書数として、ハーバードの次席の名誉を争ってきた。一方ワシントン大学（シアトル）はピアズリー（Arthur Beardsley）により初期西海岸での卓越したロースクールとしての地位を確立した³¹。

ロースクールにおける教育は、1921年第10代合衆国最高裁判所首席裁判官に、ロースクールの卒業生であるタフト³²が任命されたことにより、熟成に達したとみることができる³³。それまでの法律家はリンカーン（Abraham Lincoln 1809-1865）やマーシャル（John Marshall 1755-1835）が好例のように、法律家にロースクールの卒業を条件としなかった。同様に法律図書館のライブラリアンもライブラリー・スクールでの養成を必要としなかった。アメリカにおける法律図書館の歴史は、今日図書館学として知られるものが到着するほぼ百年前に始まる³⁴。早晩時代の法律図書館は、学生や守衛によって管理されることもあり、また自分の職務遂行のため蔵書の構築に興味のある法曹有資格者がライブラリアンの役割を果たした。初期の図書館において法律家がライブラリアンの役割を果たしたことは、その後の法律図書館のライブラリアンに必要とする学歴資格に重要な影響を与えた³⁵。

18世紀の私的な法律の蔵書の持つ桎梏（しっこく）は19世紀にも及び、図書館としての運営の技術的な進歩・開発がほとんど見られなかった³⁶。18世紀後期、19世紀初頭に起こった法律書出版の激増と研究用資料需要の急増は、ロースクールにライブラリーの蔵書により多くの時間と予算を充当することを余儀なくさせ、ライブラリーの運営は複雑化し図書館学の導入を促した³⁷。

5. ロースクール・ライブラリーの特徴

Allenは、アメリカ合衆国における法律図書館はきわめて独自の機関として発展し、ヨーロッパのみならず世界の法律図書館のモデルとなってきた、と指摘する。彼はアメリカの法律図書館が模範・原型とされるようになった要因として、

- 1) ABAとアメリカ・ロースクール協会(AALS)³⁸によるロースクール・ライブラリーのための基準の設定
 - 2) 大学という枠組みの中で法律図書館の自治という概念を成功させたこと
 - 3) アメリカ法律図書館協会（American Association of Law Libraries, AALL）のバイオニア的な努力
 - 4) 米法律関係の出版物の複雑さとその量の多さ
 - 5) 米法律関係蔵書が純粋な法律関係資料だけでなく、社会科学など法の関連分野の資料も含めるよう拡大してきたこと
- を挙げている³⁹。いずれもロースクール・ライブラリーに関係するが、1) と2) は特にロースクール・ライブラリーに密接にかかわる。ロースクール・ライブラリーの観点からそれぞれの要因について以下に考察する。

(1) ABAとAALSによるロースクール・ライブラリーのための基準の設定

アメリカにおけるロースクール・ライブラリーの独自の位置は2つの全国組織でありロースクールの認定団体である、アメリカ法律家協会(ABA)とアメリカ・ロースクール協会 (AALS) により設定された基準によるところが大きい。基準のため2つの団体は密接に協働してきた。ロースクールが法専門職への登竜門であり、ロースクール・ライブラリーは法科教育、法律家養成を支援するロースクールの不可欠の構成要素とし、確固とした法科教育の確保のため、認定の基準の一部としてその内容を規定している。

ABAは1878年設立の当初から、法科教育、法律家養成制度の改善に関心を払ってきた。未来の法曹有資格者の養成の質を確保するためには、その過程を全国的に統一する必要があった。このため1921年、法科教育の最低基準を採択し、この基準に従うロースクールを認定校とした⁴⁰。ライブラリーの基準は「ABAロースクール認定のための基準」⁴¹第6章に規定され、一般条項(601)、管理(602)、図書館長(603)、職員(604)、サービス(605)、蔵書(606)から構成される。条文は一般的な表現で、「説明」(Interpretation)で具体的な内容を与えている。

質の高い法科教育を確保するために、基準の見直しはしばしば行われ、1973年、1989年、1994年に手続き規則、および主要な改定がなされた。最近の改定ではITのもたらした変化を反映させている。例えば、一般項目でロースクールはテクノロジーの導入(601C)をうたい、蔵書について、現在ど

の出版メディア（電子、印刷体、マイクロフォーム、視聴覚資料）でも、単一ではこの基準606が要求する記録知識情報への十分なアクセスを提供することができない。したがって、単一の形態だけからなる蔵書は基準606に違反することになる、という「説明」（606-3）と、「ローライブラリーは蔵書中のマイクロフォームおよび電子文献を印刷する施設、視聴覚資料を使用するための施設を備えていることを必要とする」という「説明」（606-9）が1996年に採択されている。

ライブラリーディレクターと館長については、法と図書館・情報学の両方の学位を取得していなければならない、なおかつライブラリーについての確かな知識と十分な経験を持つこと（603-C）、特別な場合を除き、教授職を保障し、法科教員としての役職を持つ（603-D）と規定されている。これについては、「この基準で教授職を与えることは通常、テニュア（終身在職権）が認められた、またはテニュアに応募することのできる任命である。もしテニュアを認める場合、このテニュアは館長職についてではない」という「説明」（606-3）が1996年に採択されている。

一方、アメリカ・ロースクール協会（Association of American Law Schools, AALS）は法科教育を通じての法専門職の改善を目的として1900年に創立され、現在165のロースクールから構成される。会員資格は開校後5年を経過し、かつ第3回目の卒業生をすでに輩出しているスクールで、入会に応募することができる。協会の「定款」^{注42}と「執行委員会規則」^{注43}に従っているかを決定するために4、5人からなるチームが応募校を視察する。入会は執行委員会の推薦に対してAALSの下院の投票によって決定する。この「定款」と「執行委員会規則」にライブラリーの条項があり、スクールが会員になるためにライブラリーもその基準に従わなければならない。

AALSは創立当初よりロースクール・ライブラリーをその管轄下としてとらえ、AALSの会員であるロースクールはそれが属する州および合衆国最高裁判所の判例集（reports）を所蔵する図書館を設置するか、または通常の図書館の開館時間にそのような図書館への容易なアクセスを確保しなければならないという条項を「定款」にまず設けている。以後、蔵書および予算、物理的施設、職員の質と配置などについて図書館の最低設置基準の増強にたゆまぬ努力を傾けてきた^{注44}。

現在の1971年採択、2000年1月まで改定したライ

ブラリーの基準はAALSの「定款」第6条、入会資格のなかに、第10項「ライブラリー」として含まれる。また「実行委員会規則」第8章が「ライブラリー」に当てられている。「定款」は一般的な記述がほとんどでここ30年変化がない。一方、「執行委員会規則」では種々の事項についてより具体的に規定してきた。例えばライブラリアンについては「フルタイムのライブラリアン1人と、十分な人数のスタッフを配置し、ロースクールのプログラムのためにレベルの高いサービスを開発・維持するために、十分な訓練を受けた者であること。館長は教授会の正会員であるべき」（6-10-C）としている。「実行委員会規則」では、8.2「ライブラリーの職員」の項で、より具体的に館長は法科と図書館学の両方の学歴を持つべきとし、ライブラリーの利用者が多い時間帯は少なくとも1人の専門職のライブラリアンが常駐するなどを規定している。このほか、8.1「ライブラリーの管理」、8.3「ライブラリー利用の助けになる状況」、8.4「蔵書の物理的状态の維持」、8.5「情報資源へのアクセス」がある。最後の項、8.6「計画」ではライブラリアン、教員の参加のもとに「図書館計画」を持つことを規定している。項目は1992年以来ほとんど変化していない。

初期のAALSの基準は最小蔵書数、予算、座席数65%など量的な基準に偏向し^{注45}、質的な基準がないがしろになっているとの批判があった。その批判に対処してか、ロースクール・ライブラリーの蔵書、特に専門書の蔵書構築のガイドラインとしての役割を果たすよう、「実行委員会規則」では、蔵書のところで最低備えるべき法律書を毎年リストアップし、複本についても言及している。レクシス、ウェスト・ローなどの全文検索システムは複本を必要とする文献の代替として使用するために、またダイアログなど電子書誌検索システムに資料予算を充当することを1985年に許可している。

しかし最も意義のある基準は、ライブラリーの職員に関するものであろう^{注46}。前述のように初期のローライブラリアンが法曹有資格者であったことは、ローライブラリアンの学歴資格に大きな影響を及ぼしてきた。出版物の膨大化などにより、ロースクール・ライブラリーの運営が複雑化するに従い、図書館学の持つ利点も考慮されるようになったが、ライブラリーが法科教育の不可欠の要素であるので、ローライブラリアンは法科教育の背景を持つべきという議論は根強く^{注47}、ロースクール・ライブラリアンはどのような資格（主題であ

る法科、ライブラリー運営のための図書館学、両方)を持つべきかは今日まで継続する討議で、AALSは1937年までライブラリーの職員について着手しなかった。この年、個々の会員ロースクールは1940年9月までに「効果的な図書館サービスの開発と維持を主要な任務とする、資格を保持するライブラリアン」を置くことを必要とすることを決めた^{注48}。さらにこのライブラリアンはロースクール・ライブラリーの実際的な問題に精通している（つまり経験がある）か、または法科教育を受けていること、むしろ両方を持っていること。また、できればライブラリアンは教授職を持っていること、と敷衍（ふえん）している。館長以外の職員についても言及している^{注49}。1985年には法学と図書館学両方の教育^{注50}を受けた者であること、とAALLが定めた「免許証」^{注51}の必要事項を満たすことを要求している^{注52}。現在では上記に見るよう、ABAとAALSの両方が少なくとも図書館長は法学と図書館学両方の教育を受けた者であること、そして教授の職を与えられべきであると規定している。現在のローライブラリーでは館長は法学と図書館学両方の学位を持ち、教授職を兼ねる。大きな組織では、館長以外でもレファレンスを担当するライブラリアンは法学の学位を得ていることが選好される。一方、カタログラーには法の学位を要求することはまれである。

(2) 大学という枠組みの中で法律図書館の自治という概念を成功させたこと

アメリカのロースクール・ライブラリーを類似の機関の中で最も重要な位置に至らしめた要因は、大学という環境のなかでの法律図書館の自治という概念を、部分的にはあるが成功させたことにある。大学図書館システム内で、ローライブラリーが「自治」か「一部を成す」かは認定機関であるABAとAALSにとって数十年にわたりやっかいな問題であった。ロースクール・ライブラリーが大学の図書館システムから自立していると言えば、当然ロースクールの一部であると言えなければならぬ。ローライブラリーの大学内での管轄問題、ロー・ライブラリアンはロースクールの学長、または総合図書館長、のどちらの管轄下にあるのが基本的な問題であり、そのほかローライブラリアンの給料の負担と選任、館長以外の職員、予算、開館時間などが関連する問題である。ABAの法科教育および法曹資格付与部門評議会は1958年2月、次のような解釈を採択した。

ライブラリーの使用はロースクールの教育課程の一部である。この課程の最大の貢献を確かなものとするため外部からのコントロールを受けることのない、自治体としてロースクールにより管理されべきである。自治の優位性が保たれ、資料入手、貸し出し、目録作業、発注、処理または発注した図書の支払いなどの責任を一本化することによる管理上の経済性が顕著に認められ、評議会が納得した場合のみこの例外が認められる。…ローライブラリアンはロースクールの教員の意見を求めたうえで、学部長により任命されべき。ローライブラリアンは学部長に直属する。ライブラリーの職員についてはローライブラリアンと学部長の両方の推薦により任命されべき。

一方、AALSロースクール運営および大学との関係に関する特別委員会^{注53}は「ローライブラリーの管理は人事、手続き、規則、および予算に関してロースクールの管理の一部である」という基準を提案した。その後にABAの基準は改定され、現在では「ロースクール・ライブラリーはその成長と発展を指揮し、その資源の使用をコントロールするのに十分な運営上の自治を有する」と規定し、「説明」ではローライブラリーの管理はロースクールによることを選好するが、ローライブラリーの基本的な規則について、学部長、館長、および教員が決定権を持つのであれば、ローライブラリーは大学の図書館システムの一部として運営されてもよい、という見解を示している。

AALSは「定款」では「ローライブラリーは高い水準のサービスを確保するため、大学内でその運営について予算、人事を含め十分な自治を持つ」とし、「執行委員会規則」では「ロースクールの不可欠の部分として、ライブラリーはその規則を教員の参加のもとに作成する」と自治の問題については表面的には撤退したが、関係者の間ではローライブラリーはその使命からもロースクールの一部とすべきであるという意見の潮流は強い。自治の問題がABAおよびAALSの認定の基準として規定されていることから、ロースクールの新規認定、また更新（ABAは7年ごと）の折りなどに大学内で政治的な力を持つ。

(3) アメリカ法律図書館協会のパイオニア的な努力と貢献

アメリカ法律図書館協会(The American Association of Law Libraries, AALL)は法律図書館の質の向上、法律図書館の専門職の育成、法律図書館職員間の協

力関係の促進などを目的にして、24人の法律図書館員により1906年に創立された^{注54}。18世紀後期から19世紀初頭にかけて、法律書の出版は急速に増大した。しかしこの膨大な法律情報へは貧弱なアクセスしか付与されておらず、一方法律書出版社間の競争は激しくなり、ロースクールのライブラリーの運営は複雑化した。このようなとき法律図書館独自の問題を協力して解決するために、ライブラリアンは団結する必要があった。AALLはアメリカ図書館協会 (American Library Association, ALA) から独立した組織として形成されたが、ALAをはじめ、ABA, AALSなど関連組織と緊密な関係を維持し、数々の協力活動を展開した。現在会員は5,000人を超し、法律事務所やロースクール、会社の法務担当部門、裁判所、地方、州そして合衆国政府機関など広い範囲の法律図書館を代表する。

創立四半世紀のうちに索引誌 (Index to Legal Periodicals)^{注55}や専門雑誌(Law Library Journal)の出版を果たすなど、精力的な活動に着手したが、ライブラリアンの訓練と地位の問題は戦前・戦後を通じ、今日まで重要な課題であり続けた。前述のAALSの「資格を持つライブラリアン」による運営の必要を規定した「執行委員会規則」はライブラリアンの訓練の必要性に拍車をかけ、1937年コロンビア大学のライブラリー・スクール (ALA認定校) でブライス(Miles O. Price)により最初のローライブラリアンシップについてのコースが行われた。1939年にはワシントン大学のライブラリー・スクールでローライブラリアンシップの学位を授与する新しい大学院レベルのプログラムがビアズリー (Arthur Beardsley) により開始され、今日まで継続している^{注56}。戦後はブライスの会長のもと協会としての新時代を迎え、拡大と再認識の時代で、十分な訓練を受けたローライブラリアンの需要は増大した^{注57}。この需要に応え協会の年次総会の折にプレ・コンファレンスの初心者用、経験者用のワークショップが持たれた。また法律図書館教育の標準の必要性はしばしば討議され、AALLは「免許証」の発行の計画に参画した。「免許証」は経験と学歴からなる「標準」を満たすライブラリアンに発行され、この職業的「標準」に基づくプログラムは1965年から1983年に廃止されるまで続いた。

1987年ALAはライブラリースクール認定の基準の一部として、専門図書館の利益団体を代表する専門職の組織に、認定の過程で使用可能なガイドラインを作成することを依頼した。この要請を受けて、AALLは教育政策委員会を創設し、一般的適

性と主題適性の2つの部分からなる、「ローライブラリアンシップの大学院レベル・プログラムのためのガイドライン」を作成し1988年承認した^{注58}。

図書館の目録作業など、テクニカルサービスの開発、改善のための努力も種々なされたが、例えば法律書の分類表については戦前にはいくつかが開発されたが、「標準」分類が存在しなかった。米議会図書館は独自の分類表のK類について開発をすることを望んでいたが、図書館資源評議会の援助金により可能になった。法分類の高名な専門家、ポラック (Ervin H. Pollack) が会長であったAALLは議会図書館から依頼され、会員の中から諮問委員会を組織し、苦勞の結果、このKF類、アメリカ合衆国の法律は最終稿を1967年5月に議会図書館により出版した。

AALL (大学と、数の上では圧倒的な非大学法律図書館のグループ) は法律図書館の必要とするテクニカルな知識の出版物などによる共有、資源の蓄積、ライブラリアンの訓練と地位の向上などを通じて法律情報の分野でのリーダーシップを発揮し、成功を収めた。また法律図書館に関する組織としては、世界の先弁をつけ、1960年の国際法律図書館協会 (The International Association of Law Libraries) の創立の推進役を果たした。

(4) 米法律関係の出版物の複雑さとその量の多さ

アメリカの法環境の特殊な複雑さは、他の国の法制に比し大量の出版物として顕現される。Allenは英語の法律文書が膨大になる背景として次の2点を挙げている。

- (a) イギリス全土が単独の管轄区で単一の統合された裁判所制度であるのと対照に、アメリカは50州の裁判所制度であり、全50州を通じて連邦裁判所と平行して、一次資料を常時創出し、出版物量を複合化させる
- (b) イギリスが法令の成文の背景を看過するのと対照的に、アメリカは大量な立法経過資料 (法案の趣意説明・聴聞、委員会での調査報告、本会議での討論、両院議会報告書など) を参照することを奨励する立法者意思の理論を展開してきた、そしてそれゆえにその資料の保存と収集を必要とする

Desiderioは大量に出版される1次文献である判例と法令に加え、2次文献として論説、専攻論文、雑誌、書式集などがあり、いずれも弁護士が顧客のために仕事をするうえで不可欠な資料と指摘する^{注59}。

法律は他の分野に先立って、出版物の爆発的増大を経験している。それは近代的なドキュメンテーションが誕生するずっと以前から、情報検索のために各種索引、アメリカ・ダイジェスト・システム（判例要旨集）、サイテータ（判例引用一覧）などかなりの成功を収めたツールを生み出している^{注60}。法律文献の専門性と多量性が、ローライブラリアンに法律と図書館学の両方の習得を必要とさせる。この法律関係文書の膨大さや多様さは、従来の印刷体に加え、マイクロ形態や録音テープ、ビデオテープなどがその後図書館資料として参入し、さらにコンピュータ、特にデスクトップの登場、そして1990年代のインターネットの普及は量の増大のみならず、CD-ROM、DVD、オンライン情報など資料の形態とアクセスの方法が多様化し、同一の資料がいくつもの形態で出版されるなど、図書館資料の構造が複雑化した。このような新情報、ITが席捲する時代に利用者が必要とする資料の内容、形態を把握し、新資料の有効性を査定し、購入した資料は速やかに目録をとり、利用者に存在を知らせ、アクセスを可能にする必要がある。さらにその使用の仕方を学び、利用者に使用の援助や訓練を提供しなければならず、蔵書構築のみならず、ライブラリーの仕事のあり方そのものまで変化を及ぼすに至った^{注61}。

(5) 米法律関係蔵書が純粋な法律関係資料だけでなく、社会科学など法の関連分野の資料も含めるよう拡大してきたこと

Hicks^{注62}は「適正な法律の蔵書とは単に法律だけでなく、社会組織の研究を包括するすべての資料を幅広く集合したもの」と指摘する。法科が社会科学の一分野であることから、社会科学のほかの分野との関連から法を解釈することは当然である。全知識分野の法科への統合^{注63}はいわゆる「ブランドイズ式上告趣意書」^{注64}(1908年)に起源を持つといわれる。法科が実際の人間社会を扱うものであり、法務の遂行のためには法的思想の系統的説術のみならず、その法を形成した社会背景理解の資料をも求むべきである。Willard^{注65}は1960年代にロースクール・ライブラリーで法律書以外の資料需要が急騰したことから、この背景を考察する。社会の変化は法務にその影響を与え、そしてそれは法律家の必要とする情報にも反映する。社会の変化、法への影響はロースクールの授業の改変を迫り、授業の内容の変化は、ロースクール・ライブラリーへの新しい資料請求となって顕現する。

例としては、1929年の大恐慌はアメリカ史上の経済・社会上の大変動であり、社会立法を促した。社会立法は、それまで私法が優勢だったロースクールのコースを公法に譲った。この移行は法律以外、経済学、政治学、社会学などの資料の需要を創出した。Willardは彼の経験した60年代の法以外の資料需要の急騰を1964-67年のジョンソン (Lyndon Baines Johnson, 1908-1973) 大統領の社会福祉政策を大きく推進した「偉大な社会」計画にある、とみる。第2次世界大戦は戦勝国であるアメリカの法社会にも多大な影響を戦中、戦後にわたり与えたが、そのひとつとして国際法を扱うことを余儀なくさせた。アメリカは特に第2次世界大戦後、法律図書館（大学、非大学にかかわらず）は狭い法律という枠を越えて蔵書を拡大してきた^{注66}が、昨今の情報社会化、グローバル化はこれに拍車をかけている。

6. 結語

アメリカにおけるロースクール・ライブラリーは学術図書館、専門図書館のなかでもユニークな図書館として独自の境地を開いてきた。これはローライブラリアンの法律図書館協会などを通じての、たゆまぬ職業的努力もさることながら、ロースクール・ライブラリーを必要とするロースクール、そして法律家協会の確固とした支持と要求が貫かれたからに他ならない。つまり、法曹有資格者はあらゆる人の利益を守り、正義を行う公的な職につくことになるため、法務従事者の質を維持することは国家（でなければ天下）の大事であるとする。そのためにはその登竜門であるロースクールの質を維持しなければならない。ロースクール・ライブラリーはそのロースクールの一環として、法科教育、法律家養成を支持する重要な教育施設であるという原則を、法律家協会が強い認識を持ち、司法試験資格、ひいては法曹資格付与のカギとなる、ロースクールの認定の基準の中にロースクール・ライブラリーも盛り込んで、ロースクールとその母体である大学に遵守させたことにある。そしてロースクールはライブラリーがその不可欠の構成要素で、そのプログラムを効果的に支援するため、ロースクール協会への会員資格としてライブラリーの基準を定め、それに従うことを必要としてきた。このようにいわば法曹関係者すべての法律図書館の重要性の理解と認識、そしてたゆまない努力によって初めて可能になったといえる。ロースクール・ライブラリーは未来の法曹界の行

方の一翼を担っている。

謝辞

本稿執筆にあたりワシントン大学ロースクール、Marian Gould Gallagher 法律図書館館長、Penny A. Hazelton 教授に有益なご助言をいただいた。また同図書館日本関係法律資料を担当する Rob Britt 氏にも用語をはじめ、種々お世話になった。ここに記し、深謝する。

【本文の注】

注1) 野村 2003.

注2) 田中成明 1999 p. 35.

注3) Desiderio 1982.

注4) この文献では、アメリカにおけるロースクールのための法律図書館については「ロースクール・ライブラリー」を用いた。

注5) Gallagher 1954 p. 117.

注6) Harno 1958. p. 4.

注7) イギリスからの独立戦争 (1775-1783) 後、米国の法曹養成が大学に移行しつつあった時、アメリカの法科教育・法律家養成制度が、イギリスのシステムから実質的に分化し、大学で法律の教育がすでに数世紀にわたり行われていたヨーロッパ大陸の制度に同化させようとする要因があったことは事実であるが、Harno はそれはうわべだけで実質ではなかったと指摘する。法研究の大陸での拠点は、法を人文・社会科学との相互関係という背景のなかで科学として教えてきた。Harno, 1958 p. 4.

注8) Desiderio 1982 p. 293, Willard 1971 p.460.

注9) Bar Association のことで、アメリカにおける法曹資格を有する者によって組織された団体。弁護士だけでなく、裁判官、政府の法務官、大学の法学の教授など、広く法曹有資格者を会員としている点でも、日本弁護士連合会と異なる。各州に state bar association、市には city bar association があり、全国組織としては ABA (American Bar Association アメリカ法律家協会) がある (英米法辞典)。

注10) J.D. は Juris Doctor (法学博士=Doctor of Jurisprudence; Doctor of Laws) の略語であるが、アメリカのロースクールでは1960年代後半から、卒業生に従来の LL.B. (法学士) に代えて J.D. の学位を授与するようになった (英米法辞典)。

注11) ABA は米陸軍主任法務官に属するスクール (Judge Advocate General's School)、士官のための特別なプログラムも認定している。これも含めて合計188校になるが、187校のうち Widener は分校を1か所持ち、また6校は暫定的認定である。ABA ホームページ <<http://www.abanet.org/legaled/approvedlawschools/>>, (accessed 2003-11-19).

注12) “The library is to us [lawyers] what the laboratory is to the chemist or the physicist and what the museum is to the naturalist.” は1870年ハーバード・ロースクールの学長となった Christopher Columbus Langdell の言葉として Pulling (1950 p. 3) に引用されている。この言葉から「法律図書館は実験室」という概念はアメリカの法律図書館の本質を表現する標語のひとつとしていろいろな表現で繰り返される。例えば1950年代のアメリカ法律家協会法曹教育に関する基準では “It is a basic principle of legal education that the library is the laboratory of a law school …” とうたわれ、Desiderio は “The law library (in essence) is the lawyer's laboratory.” と表現している (1982 p. 293)。ちなみに Langdell はその充実のため彼の努力を傾注した、ハーバードロースクールのライブラリーを誇り、「ライブラリーなしには、スクールは最も大切な特徴をなくし、もちろん独自性も失ってしまう」と述べている (Pulling 1950 p. 3)。

注13) Desiderio, 1982.

注14) 法律図書館の種類の分け方にはいろいろあり、AALL によって指摘されている3種類のほかに、Allen と Brock は法律家協会に属する図書館を1つの種類と見なしている。

注15) Allen 1975 p.99.

注16) Desiderio 1982 p. 293.

注17) 2004 年版はオンラインアクセス可能。<<http://www.abanet.org/legaled/publications/officialguide.html>>, (accessed 2003-11-19).

注18) マイクロフィルムなどを冊数として含めた数字。

注19) ライブラリーと教室を含むロースクールの全体の数字。

注20) しかしながら平均的な蔵書は著名な弁護士や裁判官でさえ10冊、20冊で、裕福な弁護士のみが50から100冊ほどの判例集などからなる書斎、図書館を持っていた。しかもその多くがイギリスで出版されたものであった。アメリカの法律の蔵書の中で、イギリスのものが大勢を占めていたことはアメリカの法体系がイギリスの前例と権威に依存していたことを証左する (Brock 1991. p. 48)。

注21) Brock 1991 p.47. 後にアメリカ第3代大統領になったジェファソン (Thomas Jefferson, 1743-1826) はその一例で、475タイトルの蔵書は死後、米議会図書館に入り、その中核となった。Brock はこのようにローライブラリーが私的蔵書から発展したことには二面性があり、ローライブラリーの物理的な面、目録などテクニカルな面、そして運営の面で発展を開始したと同時に制限もしてきたと指摘する。

注22) アメリカのイギリスからの独立戦争 (1775-1783) 当時の植民地では当時出版されていた全部で150のイギリスの判例集のうち約30のみが通常使用されていた。

注23) Brock. 1991 p. 61.

注24) Brock は、リッチフィールド・ロースクールはまだイギリスの影響を受け、法律事務所に起源をもつので、“law office school”と表現している(p. 61)。

注25) ロースクールの自律と法律家協会の基準は今日でもアメリカの法曹養成の特徴であるが、Harnoはアメリカでは法科教育、法律家養成の本流、つまりロースクールが形成される以前から、大学から独立したロースクールの設立と、法曹資格付与のための基準設定に努めてきた、と指摘する。

注26) Brock 1991 p. 62, Harno 1958 p.32.

注27) Harno 1958, p. 23.

注28) Allen 1975 p. 100, Pulling 1950. ABA ホームページ.

この蔵書は何十年もの間ロースクールの学生ライブラリアンたちのもとで拡大と縮小が行われてきた。1846年までには驚異的な12,000という蔵書数に達したが、その後すぐに深刻な退歩に陥った。ハーバードの卓抜したローライブラリーの構築は、優れたロースクールを作るためには優れたローライブラリーが決定的な要素であることを重々理解認識し、強固な意志を持ったロースクールの学長、エームス (James Barr Ames) が着任した時から始まった。エームスはハーバード・ロースクールの初期の優れたライブラリアン、アーノルド (John Hymes Arnord 1872年着任) が体系的、かつ急速に蔵書構築を開始できるよう、十分な力と援助を与えた。この関心を持つ学長と40年以上にわたる長期に在職する機略縦横のライブラリアンという必要かつ幸運な組み合わせは、アメリカの他のロースクール・ライブラリーの発展にも見られる。後にこのシステムティックな蔵書構築はアダムス (Edward Brinley Adams), ジェームス (Eldon James), そしてプリング (Arthur Clement Pulling) など、ハーバードを世界のロースクール・ライブラリーのなかでも群を抜いた位置に導いたライブラリアンたちにより継続された。創立100年後の1917年には200,000冊の蔵書に成長した (Pulling 1950 p. 8)。ABAガイド2004年版によれば蔵書総タイトル数 793,298, 総巻数 2,106,921, 購読雑誌総数 15,526, 専門職 38人など、いずれもABA認定校のロースクール・ライブラリーのなかで群を抜いている (ちなみにタイトル数での2位はアイオワ, 384,081, 総巻数の2位はイエール, 1,062,683である)。

注29) Pulling, 1950 p. 1, Harno 1958 p. 35-37, Brock 1991 p.62.

注30) Pulling, 1950. Harno 1958, Brock 1974 or 1991.

注31) Allen 1975.

注32) William Howard Taft (1857-1930). 1880年シンシナティ・ローカレッジ卒業。第27代合衆国大統領。シンシナティ大学ロースクールの dean (法科大学長) も務めた (1898-1900)。

注33) Price 1957 p. 222.

注34) Brock 1991, Hazelton 1993. コロンビア大学のライ

ブラリー・サイエンス・スクールは図書館の技術科学として学び、この技術の利用についてライブラリアンを訓練することを目的として、1887年メルヴィル・デューイー (Melvil Dewey) により開校された。

注35) Hazelton 1993.

注36) Brock 1991.

注37) Hazelton 1993.

注38) American Association of Law Schools, 法科教育を通じて法専門職の改善を図ることを目的とするロースクールで組織される団体。1900年創立、2003年現在165のロースクールが会員。

注39) Allen 1975, p. 86.

注40) 1952 年以来、ABA の法科教育と法曹資格付与に関する部会評議会 (the Council of the Section of Legal Education and Admissions to the Bar) が米国教育省により法科専門大学院 (professional schools of law) の全国の認定機関として認可されている (ABAのものではなく、この評議会が認可された)。基準 (Standards for Approval of Law Schools and Interpretation.) の定立と具体的な認定はアメリカ・ロースクール協会 (Association of American Law Schools, AALS) とABAのそれぞれが行う。この委員会は1900年AALSの創立に、会員の資格についての条項を盛り込むなど、主要な役割を果たした。なおロースクールの認定についてはごく一部の州、例えばカルフォルニアなどでは州みずからも行っている。

注41) ABA Standards for Approval of Law Schools and Interpretations. <<http://www.abanet.org/legaled/standards/standards.html>>, (accessed 2003-11-19).

注42) AALS Bylaws. 最新のものはホームページでみることができる。<<http://www.aals.org/bylaws.html>>, (accessed 2003-11-19).

注43) AALS Executive Committee Regulations. 最新のものはホームページで見ることができる。<<http://www.aals.org/tableof.html>>, (accessed 2003-11-19).

注44) AALSはこの努力をアメリカ法律図書館協会 (AALL) との協力を通じて行ってきた。「基準」は常に合同委員会の懸案であったが、AALLではなくAALSにより出版されてきた。これには2つの理由がある。ひとつにはAALSは大学に属するためAALLより政治的な影響力を持っている。またAALLとしては、学術図書館だけでなく、他の法律図書館にも充当される基準でなければ、会員組織の少数者に過ぎないロースクール・ライブラリーにだけ適用される基準を採用、施行することはできないため。

注45) AALSに属するロースクールに架せられた最小蔵書数をとってみると、1900年のスクールが所在する州および合衆国最高裁判所の判例集 (reports) を所蔵またはそれへのアクセス、という簡素だった必要蔵書数は、1912年には最小5,000冊に、1927年9月

までに7,500冊以上を、1932年9月までに10,000冊と定められた。この数字は第2次世界大戦後、1955年9月までに最小20,000冊を決定するまで再度拡大されなかった。最小必要蔵書数の最大の増大幅は1968年に採用された基準、1975年1月1日までに60,000冊を確保というものであった。この必要最小冊数の順次増加について、協会に属する弱小の機関からは猛烈な反対があった。初期には監査を通すため、蔵書を借用するというような手段までとられたことがあり、このことから、1924年この必要最小冊数は選択が十分なされ、整った環境で所蔵され、管理されるべしという必要事項の改定があった。その後固定的な冊数に基づくことはあまり意味がないことを指摘し、個々の会員スクールに図書館支出について将来3年間の計画、そして、基本的な予算データの記録を提出することを求めている。このシステムでは図書予算のどれだけが 1) 現行継続出版物(継続出版物、雑誌、ポケット・パートなど) 2) 現在出版されている単行本(過去2年間に出版された個々の著作) および 3) 蔵書拡充のための購入(未所蔵の古い継続出版物および単行本)の3つの項目に割り当てられるかという内訳を示す必要があった。

注46) Allen, 1975.

注47) Bade, Minnette, Gallagherなど。またHazeltonはローライブラリーの利用者、弁護士や裁判官などはライブラリアンがJDを持っていなければともに相手にしないので、ローライブラリアンの資格を得るためには法律学位を持つことが推薦できる方法としている(Hazelton 1993)。

注48) AALS. Handbook 1937 p. 38-44, 244, 370 (Allenの引用p. 91)

注49) 蔵書60,000冊を所蔵するライブラリーでは、このライブラリアンの下に少なくとも資料入手(acquisition)ライブラリアン1人、カタログガー1人、レファレンス・ライブラリアン、1人、さらに必要とする人数の専門職または非専門職の職員を置くことを規定している。

注50) 米国においては法学も図書館学も大学院修士課程以上の教育

注51) Certification of Law Librarians - AALL.ローライブラリアンの専門教育基準で、これを満たす者にAALLが1965から1983まで免許を授与していた。

注52) AALS Handbook. 1985.

注53) Association of American Law Schools, Special Committee on Law School Administration and University Relations (the Tunks Committee). Anatomy of Modern Legal Education: An Inquiry into

the Adequacy and Mobilization of Certain Resources in American Law Schools. St. Paul, Minnesota: West, 1961. p. 423-480.

この委員会の委員長がLehan K. Tunksであったため「タンク委員会」と呼称された。

注54) Charpentier 1968, Hazelton 1993, Houdek 2003, 英米法辞典など。

注55) Index to Foreign Legal Periodicalsへの着手は戦後で、1960年ロンドン大学から出版。

注56) Hazelton 1993.

注57) Price (1957)は1957年ロースクールのライブラリアンの調査によると、3分の2が法学、2分の1が図書館学、4分の1が両方の学位を所持していると報告する。この両方の学位を持つロースクール・ライブラリアンが増大した背景には、第2次世界大戦後のGI Bill (復員兵援護法)により、復員した法曹有資格者が図書館学を履修し、ライブラリアンになったこと。また最近のロースクールの卒業生、特に女性がライブラリアンに転向したことなどを理由としてあげている。

注58) Guidelines for Graduate Programs in Law Librarianship, Hazenton 1993.

注59) Desiderio 1982 p. 293.

注60) Cohen 1963 p. 307.

注61) Hazelton 1993.

注62) Frederick C. Hicks, Yale Law Report 6(2) (1959) p. 12-13.

注63) Marke 1959 p. 6.

注64) 女性労働者の最長労働時間を1日10時間に制限する州立法の合憲性が争われた事件, Muller v. Oregon (1908)において、ブランドイズ (Louis Dembitz Brandeis, 1856-1941) 弁護士(後に合衆国最高裁判所裁判官)が作成した上告趣意書は、伝統的な法律論には2ページをあてただけで、あと100ページ余を長時間労働が女性の健康に与える悪影響についての医学的論証、証言、統計資料によって構成されていた。20世紀初頭、州による労働時間制限法、最低賃金法などをliberty of contract (契約の自由)を侵害するとして違憲とした合衆国最高裁判所に対して、立法の根拠にある社会的事実に注目することの重要性を強調した新しい法式の上告趣意書として有名になり、その後アメリカで広く用いられるにいたった。(英米法辞典)

注65) Willard 1971.

注66) Allenはこの蔵書の拡大は誤解を生むことを回避できず、とりわけ大学という設定のなかでは、蔵書の重複を懸念する声が高くなった、と述べている。

参考文献

- Abrams, Roger. The AALS: Crafting a Vision and Sticking to It. *New Jersey Law Journal*. No.147, 1997, p. 24. (online), available from <<http://web.lexis-nexis.com/universe/printdoc>>, (accessed 2004-1-5).
- Allen, Cameron. "Law Libraries and Collections". *Encyclopedia of Library and Information Science*. New York; Marcel Dekker. Vol.14, 1975, p. 86-115.
- American Association of Law Libraries. Certification of law librarians-AALL. *Law Library Journal*. Vol.60, 1967, p. 434-435.
- American Bar Association. (online), available from <<http://www.abanet.org/>>, (accessed 2003-12-8).
- American Bar Association. Law School Admission Council. The Official Guide to ABA-Approved Law schools, 2004 Edition (online), available from <<http://www.abanet.org/legaled/publications/officialguide.html>>, (accessed 2003-12-10).
- American Bar Association. Section of Legal Education and Admissions to the Bar. The American Bar Association's Role in the Law School Accreditation Process. (online), available from <<http://www.abanet.org/legaled/standards/standards.html>>, (accessed 2003-12-8).
- American Bar Association. "The American Bar Association's Role in the Law School Accreditation Process". *Standards for Approval of Law Schools and Interpretation*. (online), available from <<http://www.abanet.org/legaled/accreditation/abarole.html>>, (accessed 2003-12-8).
- 青山善充. 法曹養成における大学の役割. *ジュリスト*. No. 1168, 1999, p. 8-15.
- Association of American Law Schools, Special Committee on Law School Administration and University Relations. *Anatomy of Modern Legal Education: An Inquiry Into The Adequacy and Mobilization of Certain Resources in American Law Schools*. St. Paul, Minn., West Publishing, 1961, p. 517.
- Association of American Law Schools. *Association Information*. Washington, DC, AALS, 1982-83.
- Association of American Law Schools. *Association of American Law Schools Handbook*. Washington, DC, AALS, 1984-2003.
- Association of American Law Schools. *Association of American Law Schools Bylaws*. (online), available from <<http://www.aals.org/bylaws.html>>, (accessed 2003-12-15).
- Association of American Law Schools. *Association of American Law Schools Executive Committee Regulations*. (online), available from <<http://www.aals.org/tableof.html>>, (accessed 2003-12-15).
- Bade, Edward S. *Quo Vadimus?*. *Journal of Legal Education*. Vol. 2, 1949, p. 41-52.
- Bade, Edward S. *Library Standards*. *Journal of Legal Education*. Vol. 2, 1949, p. 427-430.
- Bailey, James F; Dee, Mathew F. Law school libraries: Survey relating to autonomy and faculty status. *Law Library Journal*. Vol. 67, 1974, p. 3-31.
- Birdall, Shirley. Some observations of a recent recruit. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1962, p. 213-215.
- Borgeson, Earl C. Education and the image of the law librarian. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1962, p.200-203.
- Brock, Christine A. "Law libraries and librarians: A Revisionist History; or more than you ever wanted to know". *The Spirit of Law Librarianship: A Reader* compiled by Roy M Mersky and Richard A. Leiter. Littleton, Colo., Fred B. Rothman, 1991, p. 45-81. (Originally published in *Law Library Journal*. Vol. 67, No. 3, 1974, p. 325-361.)
- Charpentier, Arthur A. "American Association of Law Libraries". *Encyclopedia of Library and Information Science*. New York; Marcel Dekker. Vol. 1, 1968, p. 224-237.
- Cohen, Morris L. Education for law librarianship: A Symposium background to law library education. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1962, p. 190-199.
- Cohen, Morris L. A Suggested Master's Program in law librarianship for Columbia Univaersity. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1962, p. 225-228.
- Cohen, Morris L. Epilogue to educating law librarians: *Ubi Fuimus? Quo Vadimu*. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1962, p. 238-240.
- Cohen, Morris L. Education for law librarianship. *Library Trends*. Vol. 11, 1963, p. 306-314.
- Desiderio, Robert J. The Law school library: Its function, structure, and management. *Special Libraries*. Vol. 73, No. 4, 1982, p. 292-297.
- Downs, Robert B. Education and the recruitment of law librarians. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1962, p. 204-208.
- The Education of a law librarian: A Panel. *Law Library Journal*. Vol. 50, 1957, p. 359-395.
- Foote, Daniel H. Japanese justice system reform in comparative perspective, 司法改革の視点. *法社会学*. No. 58, 2003, p. 204-234.
- Foote, Daniel H. ディスカッション・ペーパーに対する意見：米国のロー・スクールとの比較という視点から.

- ジュリスト. No. 1168, 1999, p. 24-29.
- Gallagher, Marian G. The Law librarian's education and the autonomous library. *Law Library Journal*. Vol. 47, 1954, p. 114-118.
- Gallagher, Marian G. Law librarianship training at the University of Washington. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1962, p. 216-219.
- Harno, Albert J. Legal Education in the United States: A Report Prepared for the Survey of the Legal Profession. San Francisco, Calif.: Bancroft Whitney, 1953, 211p.
- Hazelton, Penny A. Law Libraries as special libraries: An Educational model. *Library Trends*. Vol. 41, 1993, p. 319-341.
- Hicks, Frederick C. The Widening scope of law librarianship. *Law Library Journal*. Vol. 19, 1926, p. 61-72.
- Hicks. Law libraries and legal education *ABA Journal*. Vol. 14, 1928, p. 678-679.
- Historical development of the American lawyer's library. *Law Library Journal*. Vol. 61, 1968, p. 440-462.
- Houdek, Frank G. "AALL History in Brief: A Chronology". 2002-2003 AALL Directory and Handbook. Washington, DC, AALL, 2003, p. 483-498.
- Jacobstein, J. Myron. The Role of the law schools in the education of law librarians. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1952, p. 209-212.
- 特集 本当に強いロースクール. 週刊東洋経済. No.5837, 2003, p. 36-57.
- 河村克兵. 法科大学院72校全情報. 週刊朝日. Vol. 108, No. 28, (No. 4567), 2003, p. 22-26.
- Law school libraries: A Panel. *Law Library Journal*. Vol. 58, 1965, p. 387-407.
- Marke, Julius J. Law librarianship. *The Library Quarterly*. Vol. 24, 1959, p. 6-9.
- Marke, Julius. Legal literature. *Library Trends*. Vol. 11, 1963, p. 244-258.
- Massey, Minnette M. Law school administration and the law librarian. *Journal of Legal Education*. No. 10, 1957, p. 215-221.
- Mersky, Roy M. : Leiter, A. Richard. *The Spirit of Law Librarianship : A Reader*. Littleton, Colo, F.B.Rothman, 1991, 264p.
- 野村修一. 法科大学院(ロースクール)の発足で司法はどうなる? 週刊金曜日. No. 477, 2003, p. 26-29.
- 奥島孝康. ディスカッション・ペーパーに対する意見:日本の大学教育の観点から. ジュリスト. No.1168, 1999, p. 30-35.
- Orman, Oscar C. Autonomy in law library administration. *Law Library Journal*. Vol. 32, 1939 p. 60-77.
- Pulling, Arthur C. The Harvard Law School Library. *Law Library Journal*. Vol. 43, 1950, p. 1-11.
- Price, Miles O. The Law school librarian. *Journal of Legal Education*. Vol. 1, 1948, p. 268-272.
- Price, Miles O. The Law school librarian's educational qualifications: A Statistical study. *Journal of Legal Education*. Vol. 10, 1957, p. 222-224.
- Price, Miles O. Columbia University's law library course. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1962, p. 220-224.
- Report of the Special Panel on New Horizons. *Law Library Journal*. Vol. 47, 1954, p. 262-373.
- Roalfe, William R. The Law school library: Facts and fancies. *Journal of Legal Education*. Vol. 11, 1959, p. 346-357.
- Roalfe, William R. Formation of the interpretation of the library requirements of the Association of American Law Schools. *Law Library Journal*. Vol. 40, 1948, p.229-250.
- Roalfe, William R. Centralized university library service and the law school. *Law Library Journal*. Vol. 50, 1957, p. 2-5.
- Stern, William B. A Proposed program for law librarianship. *Law Library Journal*. Vol. 55, 1962, p. 229-237.
- 田中英夫(編集代表). 英米法辞典 = Dictionary of Anglo-American Law. 東京, 東京大学出版会, 1991. 1050 p.
- 田中成明. ディスカッション・ペーパーに対する意見:法学の教育者の観点から. ジュリスト. No. 1168, 1999, p. 33-35.
- 東京大学大学院法学政治学研究科「法曹養成と法学教育に関するワーキング・グループ」. ディスカッション・ペーパー. ジュリスト. No. 1168, 1999, p. 16-24.
- Willard, D. Dean. What is happening to your law library. *Journal of Legal Education*. Vol. 23, 1971, p. 457-464.
- 柳田幸男. 日本の新しい法曹養成システム:ハーバード・ロースクールの法学教育を念頭において. ジュリスト, No. 1127, 1998 p. 111-118; No. 1128, 1998, p. 65-70.